

(様式1)

# 企画提案参加申込書

令和 年 月 日

県男女共同参画局人権同和対策課 御中

住 所  
事業者名  
代表者名

人権啓発活動業務委託に係る企画提案について、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

## 記

### 1 事業者の概要

商号又は名称	
代 表 者 (役職・氏名)	
本 社 所 在 地	(〒 ー )
設 立 年 月 日	
資 本 金	
従 業 員 数	※令和5年4月1日現在 ー 人
HPアドレス	
県内営業所等 所 在 地	
担 当 者	(部署名)
	(役職・氏名)
	(連絡先) 電 話 番 号 : ー ー ファクシミリ番号 : ー ー e-mail :

## 2 類似業務の受託(履行)実績

年度	委託元	業務の名称	契約金額	受託業務概要
			千円	
			千円	
			千円	

(注1) 記載した業務の契約書の写し及び履行を行った旨のわかる書類を添付すること。

(注2) 「委託元」は担当部署まで記入すること(〇〇市△△課)

(注3) 2件以上記載すること

## 3 その他の添付書類

参加資格確認申請書(様式2)

(様式2)

# 参加資格確認申請書

令和 年 月 日

県男女共同参画局人権同和対策課長 殿

住 所  
事業所名  
代表者名

印

人権啓発活動業務委託に係る企画提案の応募に当たり、次のとおり参加資格を有していることを申し出ます。

番号	資格項目	記入欄
1	鹿児島県内に本支店等営業活動の拠点を有している。	適・否
2	ア 県の役務等の業務に関する契約に係る競争入札参加資格審査要綱（平成14年鹿児島県告示第1481号）に基づく入札参加資格審査に合格している。	適・否
3	イ 地方公共団体及びこれに類する団体等と過去2か年の間に、放送広告又はイベント開催を受託した実績を有し、確実な履行がなされたことを確認できる者である。	適・否
4	ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者である。	適・否
5	エ 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項の規定に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づく再生手続開始の申し立て、手形または小切手が不渡りとなったとき等。ただし、鹿児島県が経営不振の状態を脱したと認めた場合を除く）にないこと。	適・否
6	オ 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。	適・否
7	カ 当該申請時点において、県税について滞納がないこと。	適・否

(様式3)

## 参加資格通知書

令和 年 月 日

(各申請者) 殿

県男女共同参画局人権同和対策課長

令和5年 月 日付けで申請のあった企画提案参加資格審査結果については、下記のとおりです。

### 記

1 企画提案の名称(目的)	人権啓発活動業務委託
2 参加資格要件	参加資格の有無 有 ・ 無
3 前述2で「無」とした場合は、その理由	
4 プレゼンテーションの日時等	日時：令和5年 月 日 〇時〇分～〇時〇分まで  場所：県庁行政庁舎 9階 人権同和対策課研修室

(様式4)

# 企 画 提 案 書

令和 年 月 日

鹿児島県男女共同参画局人権同和対策課長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

⑩

人権啓発活動業務委託企画提案書について、下記の書類を添付して提出します。

記

【添付する書類に☑をしてください】

- 企画提案書(様式任意)
- 業務工程表及び進捗管理方法(様式任意)
- 参考見積書
- 概算事業費内訳書

担当者連絡先

部署名・氏名:

電話番号:

e-mailアドレス: